平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月8日

上場会社名　アドソル日進株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3837　URL　http://www.adniss.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 上田　富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部長　(氏名) 三重野　裕彦　TEL 03-5796-3131

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,442	7.3	99	△36.2	100	△37.3	24	△70.6
23年3月期第3四半期	5,074	6.8	155	921.9	160	―	83	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.65	―
23年3月期第3四半期	56.63	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,512	1,756	50.0
23年3月期	3,680	1,764	47.9

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　1,756百万円　23年3月期　1,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	7.00	―	13.00	20.00
24年3月期	―	9.00	―		
24年3月期(予想)				15.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	0.0	209	13.5	200	△9.7	83	△12.7	56.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細につきましては、平成24年2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,521,910 株	23年3月期	1,521,910 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	52,401 株	23年3月期	52,401 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,469,509 株	23年3月期3Q	1,469,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象ではありませんが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
四半期決算補足説明資料は、平成24年2月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）セグメント情報等 …… 6
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国の経済は、震災後の影響により依然として厳しい状況にある中、補正予算の決定と各種政策効果を背景に、持直しの兆しが見られましたが、欧州債務危機に起因する世界経済の減速、記録的な円高等、懸念材料も多い状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においても、震災後の仮需が減少し、欧州向けも減速する中、海外企業との競争が激化し、顧客の内製化も進んだことから、依然として顧客におけるIT投資に対する慎重な姿勢が見られ、引続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

事業戦略では、ビジネス事業とエンジニアリング事業の拡充策として、ソリューション提案による新規顧客並びに新規領域への参画と、顧客との連携強化によるエンド・ユーザの開拓に取組みました。

ユビキタス事業の事業モデルの確立策として、IDソリューション及びセンサ・ネットワーク・ソリューションの研究開発と商品化に取組むと共に、各種展示会へ積極的に出展し、これらソリューションの紹介と、共同開発先の開拓に注力し、商品化に繋げました。

コーポレート戦略では、品質マネジメント活動の強化策として、ユビキタス製品の品質マネジメント・システムの認証審査を受審しました。

又、新たなサービスの研究及び関連技術の習得として、タブレット端末を活用したソリューション開発を推進すると共に、タブレット端末の利活用によるプレゼンテーション力、アピール力、コミュニケーション力の強化に取組みました。

以上の結果、当第３四半期累計期間の売上高は、事業環境は厳しいものの、提案営業による新規顧客の開拓や新分野への取組みが功を奏し、受注は比較的順調に推移したことから、5,442百万円と前年同期比7.3%の増収となりました。

一方、営業利益は、増収に伴い稼働率が高い水準で推移したものの、顧客からのコストダウン要請が厳しかったことと、事業強化策の一環として実施した開発環境整備や教育及び研究開発投資が増加したことにより、99百万円と前年同期比36.2%の減益、経常利益は、100百万円と前年同期比37.3%の減益となりました。

又、四半期純利益は、法人税法改正等に伴う繰延税金資産を取崩ししたことにより、24百万円と前年同期比70.6%の減益となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①ビジネス事業

ビジネス事業では、信販向けカード業務が保守工程に移行して業務量が減少したものの、公益企業向け基幹システムは前年同規模の受注を確保した他、ユーザ企業向け帳票関連が堅調に推移し、銀行向け営業店システムが順調に拡大しました。

又、新たな分野として、エンドユーザ向けクラウド型セキュリティ・ソリューション開発に参画し、商用化に貢献しました。

その結果、当第３四半期累計期間の売上高は、2,607百万円と前年同期比9.5%の増収となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、携帯電話開発及び車載向けOS関連開発が縮小し、通信監視や通信管理関連も低調に推移しました。

一方、事務機器メーカ向け次世代複合機の開発が継続した他、航空関連業務、半導体洗浄装置関連業務、印刷業向けシステム開発及び映像機器関連業務が堅調に推移しました。

その結果、当第３四半期累計期間の売上高は、2,451百万円と前年同期比0.6%の減収となりました。

③ユビキタス事業

ユビキタス事業では、新ブランドとしてエネルギー見える化システム「uLookシリーズ」を立上げた他、温湿度監視、エネルギー遠隔監視、空調照明制御等のシステム開発の他、ZigbeeとPLCのハイブリッド型端末を開発・納品しました。

又、共連れ検知対応ハンズフリー認証システム（Air Gate Eye）を商品化した他、Zigbeeと小型タグを応用した人とモノの所在を検知するエリア管理ソリューションを開発しました。

その結果、当第３四半期累計期間の売上高は、383百万円と前年同期比68.3%の増収となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

流動資産は、2,522百万円と前事業年度末に比べ163百万円減少しました。

主な変動要因としては、受注の拡大により仕掛品が278百万円と前事業年度末に比べ147百万円増加した一方で、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が1,430百万円と前事業年度末に比べ98百万円減少したものの、現金及び預金が502百万円と前事業年度末に比べ212百万円減少したこと等によります。

固定資産は、990百万円と前事業年度末に比べ４百万円減少しました。

主な変動要因としては、法人税法改正等に伴う繰延税金資産を取崩ししたことにより、投資その他の資産が416百万円と前事業年度末に比べ９百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は、3,512百万円と前事業年度末に比べ167百万円減少しました。

一方、流動負債は、907百万円と前事業年度末に比べ106百万円減少しました。

主な変動要因としては、法人税等の支払により未払法人税等が12百万円と前事業年度末に比べ107百万円減少したこと等によります。

固定負債は、849百万円と前事業年度末に比べ53百万円減少しました。

主な変動要因としては、借入金の返済により長期借入金が135百万円と前事業年度末に比べ54百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,756百万円と前事業年度末に比べ159百万円減少しました。

純資産は、1,756百万円と前事業年度末に比べ７百万円減少しました。

主な変動要因としては、四半期純利益24百万円を計上した一方で、期末及び中間配当金32百万円の支払により利益剰余金が1,122百万円と前事業年度末に比べ７百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、50.0％と前事業年度末に対して2.1ポイント上昇しております。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の通期業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,707	502,986
受取手形及び売掛金	1,528,096	1,430,079
商品及び製品	16	15
仕掛品	130,894	278,030
原材料及び貯蔵品	39,520	32,945
その他	271,402	278,358
貸倒引当金	△305	△286
流動資産合計	2,685,333	2,522,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	179,467	189,351
有形固定資産合計	550,636	560,520
無形固定資産	18,804	14,271
投資その他の資産	425,851	416,022
固定資産合計	995,292	990,814
資産合計	3,680,626	3,512,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,556	306,323
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200
未払金	114,197	209,013
未払法人税等	120,472	12,795
賞与引当金	286,100	140,337
工事損失引当金	4,074	－
その他	130,233	165,478
流動負債合計	1,013,834	907,148
固定負債		
長期借入金	190,200	135,300
退職給付引当金	643,083	651,493
その他	69,391	62,734
固定負債合計	902,674	849,527
負債合計	1,916,508	1,756,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,130,297	1,122,448
自己株式	△70,693	△70,693
株主資本合計	1,764,117	1,756,268
純資産合計	1,764,117	1,756,268
負債純資産合計	3,680,626	3,512,944

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	5,074,481	5,442,655
売上原価	4,055,212	4,433,555
売上総利益	1,019,269	1,009,100
販売費及び一般管理費	863,307	909,616
営業利益	155,962	99,483
営業外収益		
受取利息	14	8
受取保険金	－	3,000
保険返戻金	7,670	－
保険取扱手数料	1,647	1,297
雑収入	1,930	2,614
営業外収益合計	11,263	6,920
営業外費用		
支払利息	1,027	2,198
売上債権売却損	4,497	2,694
コミットメントフィー	1,571	1,135
雑損失	－	2
営業外費用合計	7,095	6,030
経常利益	160,129	100,373
特別損失		
投資有価証券評価損	－	165
固定資産除却損	4	1,585
保険積立金解約損	8,827	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,590	－
特別損失合計	21,423	1,750
税引前四半期純利益	138,706	98,623
法人税等	55,482	74,143
四半期純利益	83,223	24,480

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ 前第３四半期累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	2,381,077	2,465,284	228,119	5,074,481	―	5,074,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,381,077	2,465,284	228,119	5,074,481	―	5,074,481
セグメント利益又は損失（△）	313,417	335,100	△8,529	639,988	△484,026	155,962

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△484,026千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス事業	エンジニアリング事業	ユビキタス事業	計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	2,607,588	2,451,136	383,931	5,442,655	―	5,442,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,607,588	2,451,136	383,931	5,442,655	―	5,442,655
セグメント利益	300,950	285,446	35,611	622,007	△522,523	99,483

（注）１．セグメント利益の調整額△522,523千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。